

「しが職業能力開発推進プラン」に関する施策の実施状況(H29～R2)

資料2

取組項目	内容	実施状況	担当課
1 求人ニーズと求職ニーズのミスマッチの解消			
(1) 質の高い職業訓練の機会の提供	<p>○求職者や在職者が、求められる技能や知識を習得することにより、その能力を高め、安定した仕事に就くことができるよう、質の高い職業訓練を実施します。</p> <p>○訓練受講者の円滑な就職を促進するため、ジョブ・カードの作成を支援するとともに、ジョブ・カード等を活用した、キャリアコンサルティングや職業紹介等のきめ細やかな支援にも努めます。</p>	<p>求職者の安定就労につながるよう、施設内訓練において主にもものづくり分野の訓練を実施し、民間教育機関等を活用し主に事務分野の職業訓練を実施した。</p> <p>また、在職者の職業能力開発につながるよう、施設内訓練において、短期間の職業訓練を実施した。</p> <p>訓練の必要性をより明確にし、円滑な就職に結びつけるため、訓練受講前からのジョブ・カード作成を支援。</p> <p>また、受講中、受講後の就職支援においてジョブ・カードを活用し、よりの確できめ細やかな就職支援を実施した。</p>	<p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p> <p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 滋賀労働局</p>
(2) 求人ニーズに応じた職業訓練の実施	<p>○本県の基幹産業である製造業を中心とした「ものづくり分野」について、確かな技能と知識を習得することができる職業訓練を公共職業能力開発施設で実施します。</p> <p>○「事務」、「医療事務」、「販売サービス」等の分野や、「介護」、「保育」、「建設」等の人手不足が生じている分野について、企業や民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練の実施を図ります。</p> <p>○再生可能エネルギーをはじめとする「エネルギー」分野や「情報通信」分野など、今後、成長が見込まれる分野の職業訓練の実施について検討します。</p> <p>○職業訓練の実施にあたっては、事業所等が求めるコミュニケーション能力や社会人としての心構え、およびビジネスマナー等の能力の向上が図られるよう、内容の充実にも努めます。</p>	<p>平成31年度～令和2年度にかけて、求職者の職業訓練に対するニーズと関連職種の人材を踏まえて、訓練科を再編する等、就職に必要な知識や技能を習得できるよう職業訓練を実施した。【高等技術専門校】</p> <p>職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校では毎年度事業所のヒアリング等によりものづくり分野において求められる人材育成のニーズを把握し、その結果に基づき翌年度のコースの改廃やカリキュラム、実習課題の見直しを行い実施した。【職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校】</p> <p>民間教育訓練機関等を活用し、「事務」、「医療事務」、「販売サービス」等の分野や、「介護」、「保育」等の職業訓練を実施した。</p> <p>高等技術専門校において、平成31年度に「電気エネルギー設備科」および令和2年度に「ICT技術科」を設置し、新たな職業訓練を開始した。【高等技術専門校】</p> <p>職業能力開発短期大学校においては、「第4次産業革命」に対応すよう各科カリキュラムの見直しを行い実施した。【職業能力開発短期大学校】</p> <p>高等技術専門校において、一部の訓練科においては、ビジネスマナー等の能力向上を図るため、職場実習の時間を設け、訓練を実施した。【高等技術専門校】</p> <p>職業能力開発促進センターにおいては、各職業訓練コースで社会人として求められる基礎的能力の習得を目的にマナー講習を設定し実施した。【職業能力開発促進センター】</p> <p>職業能力開発短期大学校においては、各科共通の科目として「職業社会論」を実施し、コミュニケーション能力、社会人としての心構え、ビジネスマナー等の能力向上を図った。【職業能力開発短期大学校】</p>	<p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p> <p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター</p> <p>高等技術専門校 職業能力開発短期大学校</p> <p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p>

取組項目	内容	実施状況	担当課
<p>(3) 求職ニーズに応じた職業訓練の実施</p>	<p>○雇用のセーフティーネットとして、早期の就職につながる職業訓練を実施します。</p>	<p>求職者一人ひとりの状況に応じ、職業意識や訓練受講意欲の向上を図りながら、安定就労に向けた職業訓練を実施した。【高等技術専門学校】</p> <p>職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校においては毎年度の事業所ヒアリング等により把握した地域産業の人材育成ニーズに基づき職業能力を付与すると共に、「いつ」「だれが」「どのような支援を行うか」を明確化した就職支援計画に基づき就職支援を実施した。【職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校】</p>	<p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p>
	<p>○職業安定機関との連携による訓練説明会や、公共職業能力開発施設の見学を行うことで、求職者の訓練内容などに対する理解を深めるとともに、受講の意欲の向上を図ります。</p>	<p>訓練説明会や施設内見学を定期的に実施し、訓練内容の周知等を図り、受講者の受講目的を明確にすることで受講意欲の向上につなげた。</p>	<p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター</p>
<p>2 全員参加型社会の実現に向けた個々のニーズに応じた職業能力開発</p>			
<p>(1) 若者に対する職業能力開発</p>	<p>○高等学校卒業者を対象とした職業訓練を公共職業能力開発施設において実施し、これからの本県の産業を担う人材の育成を図ります。</p>	<p>高等学校卒業者を対象とした職業訓練（学卒訓練）を実施し、将来の担い手の人材の確保・育成を図った。</p> <p>【高等技術専門学校】 令和2年度普通課程 15名入校 13名就職 令和元年度普通課程 19名入校 16名就職 平成30年度普通課程 20名入校 15名就職 平成29年度普通課程 22名入校 24名就職 ※普通課程は、2年課程もあるため、各年度の入校者数、就職者数は一致しない</p> <p>【能力開発短期大学校】 令和2年度専門課程 76名入校 51名就職（外18名進学） 令和元年度専門課程 77名入校 56名就職（外10名進学） 平成30年度専門課程 79名入校 55名就職（外10名進学） 平成29年度専門課程 65名入校 55名就職（外6名進学） ※専門課程は2年課程のため各年度の入校者数、就職者数は一致しないこと</p>	<p>高等技術専門学校 職業能力開発短期大学校</p>
	<p>○ニートやフリーター等、職業経験が十分でない若年求職者や仕事に対する自信と自覚が未成熟な若者への職業訓練を行うなど、一人ひとりの状況に応じ、安定した仕事に就けるよう支援します。</p>	<p>求職者一人ひとりの状況に応じ、職業意識や訓練受講意欲の向上を図りながら、安定就労に向けた職業訓練を実施した。【高等技術専門学校】</p> <p>職業能力開発促進センターにおいては、ビジネスマナーやコミュニケーション能力等、社会人として求められる基礎的能力を習得する導入訓練付きの職業訓練コースを設定し実施した。また、企業内でのOJT実習を取り入れ企業での仕事の対応力を習得する企業実習付訓練コース（短期デュアルコース）を設定し実施した。【職業能力開発促進センター】</p> <p>職業能力開発短期大学校においては自己推薦制度等、高等学校の新卒者以外が利用可能な多様な入校制度を設け、入校機会を確保した。【職業能力開発短期大学校】</p> <p>公共職業安定所の窓口においては、求職者一人ひとりの状況に応じ、安定就労に向けて、本人に適した職業訓練の受講を促進した。【滋賀労働局】</p>	<p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 滋賀労働局</p>

取組項目	内容	実施状況	担当課
	○若者の円滑な就職を支援する「おうみ若者未来サポートセンター」との連携を図り、職業能力開発等に関する情報の提供に努めます。	若者の就職を支援する「しがジョブパーク」に、技能検定や職業訓練に関するリーフレット等を配架し、就職を希望する若者に対して、職業能力開発に関する周知・啓発を実施した。	労働雇用政策課 滋賀労働局

取組項目	内容	実施状況	担当課
(2) 女性に対する職業能力開発	○結婚・出産・子育て等により、就労や職業訓練の機会が制約される女性を対象とした職業訓練を実施します。	主に子育て中の方を対象とする託児サービス付き訓練コースを開設するとともに、育児と介護の両立に配慮し、1日の訓練時間を短時間に設定した訓練コースを開設する等、女性等が子育てしながら職業訓練を受講できる機会を提供した。 令和2年度 21名受講 8名就職(5/18現在) 令和元年度 36名受講 23名就職 平成30年度 58名受講 40名就職 平成29年度 63名受講 40名就職	高等技術専門学校
	○職業訓練受講中の託児サービスや受講しやすい時間帯での訓練の実施など、子育て中の女性等が受講しやすい職業訓練を実施します。	(再掲) 主に子育て中の方を対象とする託児サービス付き訓練コースを開設するとともに、育児と介護の両立に配慮し、1日の訓練時間を短時間に設定した訓練コースを開設する等、女性等が子育てしながら職業訓練を受講できる機会を提供した。 令和2年度 21名受講 8名就職(5/18現在) 令和元年度 36名受講 23名就職 平成30年度 58名受講 40名就職 平成29年度 63名受講 40名就職	高等技術専門学校
	○女性の再就職を支援する「滋賀マザーズジョブステーション」との連携を図り、職業能力開発に関する情報の提供などに努めます。	女性の再就職を支援する「滋賀マザーズジョブステーション」に、技能検定や職業訓練に関するリーフレット等を配架し、就職を希望する女性に対して、職業能力開発に関する周知・啓発を実施した。	労働雇用政策課 滋賀労働局
(3) 障害者に対する職業能力開発	○身体障害、知的障害、精神障害および発達障害などの、障害者一人ひとりの様態に応じた職業訓練の機会の提供を図り、一般就労につなげます。	県立高等技術専門学校では、販売・物流や事務などの就職を目指す知的障害者を対象に訓練コース（総合実務科）を開設することともに、障害者ひとりひとりの特性や希望職種に応じて、委託訓練を実施し、一般就労につなげた。 令和2年度 総合実務科 5名受講 3名就職 委託訓練 21名受講 11名就職(5/18現在) 令和元年度 総合実務科 7名受講 6名就職 委託訓練 18名受講 8名就職 平成30年度 総合実務科 7名受講 5名就職 委託訓練 17名受講 7名就職 平成29年度 総合実務科 5名受講 3名就職 委託訓練 20名受講 14名就職	高等技術専門学校

取組項目	内容	実施状況	担当課																
	○一般の公共職業能力開発施設での訓練の受講が可能な障害者については、当該施設での受講を促進します。	公共職業安定所の窓口においては、障害者ひとりひとりの特性や希望職種を確認し、一般の公共職業能力開発施設での訓練の受講が的確な障害者については、同施設での訓練受講を促進した。	労働局																
	○公共職業能力開発施設において、軽度の知的障害者を対象とした職業訓練を実施します。	<p>(再掲)</p> <p>県立高等技術専門校では、販売・物流や事務などの就職を目指す知的障害者を対象に訓練コース（総合実務科）を開設し、一般就労につなげた。</p> <table border="1" data-bbox="1137 400 1615 504"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>総合実務科</td> <td>5名受講</td> <td>3名就職</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>総合実務科</td> <td>7名受講</td> <td>5名就職</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>総合実務科</td> <td>7名受講</td> <td>6名就職</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>総合実務科</td> <td>5名受講</td> <td>3名就職</td> </tr> </table>	令和2年度	総合実務科	5名受講	3名就職	令和元年度	総合実務科	7名受講	5名就職	平成30年度	総合実務科	7名受講	6名就職	平成29年度	総合実務科	5名受講	3名就職	高等技術専門校
令和2年度	総合実務科	5名受講	3名就職																
令和元年度	総合実務科	7名受講	5名就職																
平成30年度	総合実務科	7名受講	6名就職																
平成29年度	総合実務科	5名受講	3名就職																
	○障害者の職業訓練の受講機会の拡大を図るため、民間教育訓練機関等や企業等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職先が内定していない特別支援学校高等部に在籍する就職希望者を対象とした職業訓練を実施します。	<p>(再掲)</p> <p>障害者ひとりひとりの特性や希望職種に応じて、委託訓練を実施し、一般就労につなげた。</p> <table border="1" data-bbox="1137 608 1720 711"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>委託訓練</td> <td>21名受講</td> <td>11名就職(5/18現在)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>委託訓練</td> <td>18名受講</td> <td>8名就職</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>委託訓練</td> <td>17名受講</td> <td>7名就職</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>委託訓練</td> <td>20名受講</td> <td>14名就職</td> </tr> </table> <p>また特別支援学校高等部在籍生からの希望者はいなかったが、専門校在籍生からの希望に対して、職業訓練を実施した。</p>	令和2年度	委託訓練	21名受講	11名就職(5/18現在)	令和元年度	委託訓練	18名受講	8名就職	平成30年度	委託訓練	17名受講	7名就職	平成29年度	委託訓練	20名受講	14名就職	高等技術専門校
令和2年度	委託訓練	21名受講	11名就職(5/18現在)																
令和元年度	委託訓練	18名受講	8名就職																
平成30年度	委託訓練	17名受講	7名就職																
平成29年度	委託訓練	20名受講	14名就職																
	○障害の種類や程度と希望する職種に応じて他府県の「障害者職業能力開発校」への入校をすすめるとともに、その受講について支援を行います。	公共職業安定所の窓口においては、障害者ひとりひとりの特性や希望職種を確認し、他府県の「障害者職業能力開発校」での訓練受講が的確である場合には、同校への入校をすすめ、その受講について、労働施策総合推進法に基づく支援を行った。	労働局																
	○各福祉圏域に設置する「障害者働き・暮らし応援センター」（障害者就業・生活支援センター）等の関係機関と連携を図り、障害の態様に応じた多様な職業訓練を実施します。	県立高等技術専門校は、障害者働き・暮らし応援センター（障害者就業・生活支援センター）等関係機関が参画する会議に出席し連携を図りながら、就労を希望する障害者の希望に応じた職業訓練を実施した。	高等技術専門校																

取組項目	内容	実施状況	担当課																																																
(4) 中高年齢者に対する職業能力開発	<p>○職業訓練の受講を通じて、自らの職業経験に、さらに新たな技能と知識の習得を支援することにより、再就職を促進します。</p>	<p>職業に必要な技能および知識の習得を目的に、職業訓練を実施し、中高年齢者（45歳以上）の再就職を支援した。</p> <p>【高等技術専門学校】</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>51名受講</td> <td>18名就職(5/31現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託訓練</td> <td>413名受講</td> <td>162名就職(5/18現在)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>40名受講</td> <td>23名就職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託訓練</td> <td>440名受講</td> <td>300名就職</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>32名受講</td> <td>18名就職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託訓練</td> <td>449名受講</td> <td>293名就職</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>44名受講</td> <td>32名就職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託訓練</td> <td>405名受講</td> <td>278名就職</td> </tr> </table> <p>【職業能力開発促進センター】</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>117名受講</td> <td>65名就職</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>128名受講</td> <td>87名就職</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>110名受講</td> <td>81名就職</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>施設内訓練</td> <td>112名受講</td> <td>79名就職</td> </tr> </table>	令和2年度	施設内訓練	51名受講	18名就職(5/31現在)		委託訓練	413名受講	162名就職(5/18現在)	令和元年度	施設内訓練	40名受講	23名就職		委託訓練	440名受講	300名就職	平成30年度	施設内訓練	32名受講	18名就職		委託訓練	449名受講	293名就職	平成29年度	施設内訓練	44名受講	32名就職		委託訓練	405名受講	278名就職	令和2年度	施設内訓練	117名受講	65名就職	令和元年度	施設内訓練	128名受講	87名就職	平成30年度	施設内訓練	110名受講	81名就職	平成29年度	施設内訓練	112名受講	79名就職	<p>高等技術専門学校 職業能力促進センター</p>
令和2年度	施設内訓練	51名受講	18名就職(5/31現在)																																																
	委託訓練	413名受講	162名就職(5/18現在)																																																
令和元年度	施設内訓練	40名受講	23名就職																																																
	委託訓練	440名受講	300名就職																																																
平成30年度	施設内訓練	32名受講	18名就職																																																
	委託訓練	449名受講	293名就職																																																
平成29年度	施設内訓練	44名受講	32名就職																																																
	委託訓練	405名受講	278名就職																																																
令和2年度	施設内訓練	117名受講	65名就職																																																
令和元年度	施設内訓練	128名受講	87名就職																																																
平成30年度	施設内訓練	110名受講	81名就職																																																
平成29年度	施設内訓練	112名受講	79名就職																																																
	<p>○中高年齢者の再就職を支援する「シニアジョブステーション滋賀」との連携を図り、職業能力開発に関する情報提供などに努めます。</p>	<p>中高年齢者の再就職を支援する「シニアジョブステーション滋賀」に、技能検定や職業訓練に関するリーフレット等を配架し、就職を希望する中高年齢者に対して、職業能力開発に関する周知・啓発を実施した。</p>	<p>労働雇用政策課</p>																																																
(5) 外国人に対する職業能力開発	<p>○我が国に定住する外国人が、その能力を発揮し、安定した職業生活を営むことができるよう、日本語の能力に配慮した職業訓練を実施します。</p>	<p>定住外国人を対象に、「定住外国人向け職業訓練コース」を設け、日本で就労する際に必要となるビジネスマナー、コミュニケーション能力、パソコン入力等を習得に向けた職業訓練を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>28名受講</td> <td>16名就職(5/18現在)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>24名受講</td> <td>19名就職</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>18名受講</td> <td>13名就職</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>14名受講</td> <td>10名就職</td> </tr> </table>	令和2年度	28名受講	16名就職(5/18現在)	令和元年度	24名受講	19名就職	平成30年度	18名受講	13名就職	平成29年度	14名受講	10名就職	<p>高等技術専門学校</p>																																				
令和2年度	28名受講	16名就職(5/18現在)																																																	
令和元年度	24名受講	19名就職																																																	
平成30年度	18名受講	13名就職																																																	
平成29年度	14名受講	10名就職																																																	

取組項目	内容	実施状況	担当課
<p>3 キャリア形成支援</p> <p>(1) 事業主等が行う教育訓練への支援</p>	<p>○企業ニーズに応じた在職者訓練を実施するとともに、事業主自らが、雇用する労働者に対して行う教育訓練について、公共職業能力開発施設の施設・設備の使用や職業訓練指導員の派遣などの支援を行います。</p>	<p>県内企業で働く技術者対象に、「技能向上セミナー」（2～4日間）を実施し、新しい知識や技術の習得による職業能力向上の支援に努めた。</p> <p>また必要に応じ、事業所へ指導員を派遣し、企業内での人材育成を図った。</p> <p>【高等技術専門校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能向上セミナー <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 606人受講 (感染症の影響により、多数のセミナーが中止) 令和元年度 1,119人受講 平成30年度 1,259人受講 平成29年度 1,253人受講 ・援助規則に基づく援助 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 13件 令和元年度 34件 平成30年度 25件 平成29年度 28件 <p>【職業能力開発促進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備貸与 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 17件 延べ訓練人員 735人 令和元年度 26件 延べ訓練人員 1,158人 平成30年度 36件 延べ訓練人員 1,296人 平成29年度 41件 延べ訓練人員 5,289人 ・指導員派遣 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 22件 延べ49人派遣 延べ訓練人員 1,174人 令和元年度 26件 延べ60人派遣 延べ訓練人員 1,307人 平成30年度 20件 延べ41人派遣 延べ訓練人員 1,225人 平成29年度 26件 延べ54人派遣 延べ訓練人員 1,800人 <p>【職業能力開発短期大学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備貸与 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 27件 延べ訓練人員 2,616人 令和元年度 38件 延べ訓練人員 5,900人 平成30年度 45件 延べ訓練人員 6,713人 平成29年度 45件 延べ訓練人員 5,289人 ・指導員派遣 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 6件 延べ21人派遣 延べ訓練人員 59人 令和元年度 15件 延べ38人派遣 延べ訓練人員 496人 平成30年度 16件 延べ29人派遣 延べ訓練人員 496人 平成29年度 20件 延べ42人派遣 延べ訓練人員 712人 	<p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p>

取組項目	内容	実施状況	担当課
	○事業主や事業主団体等が実施する認定職業訓練に対する支援に努めます。	中小企業事業主やその団体が実施する認定職業訓練の運営費を助成するとともに、訓練に関する指導、助言、情報提供等を実施することで、在職者の職業能力の向上に努めた。	労働雇用政策課
	○事業所における職業能力開発の推進を担う「職業能力開発推進者」を対象として、研修を実施するとともに、未選任の事業所に対しての啓発に努めます。	助成金コーナーの窓口において、人材開発支援助成金の相談支援の際に事業主に対して、推進者の役割に関する説明等を含めて支援を行った。	滋賀労働局
	○事業主自らが行う教育訓練を促進するため、滋賀県職業能力開発協会に設置する「滋賀県視聴覚教材センター」の視聴覚教材が有効に活用されるよう啓発に努めます。	滋賀県視聴覚教材センターにおいて、DVDや図書等の教材を貸出し、在職者の職業能力開発に寄与している。また、センターが有効に活用されるよう、県のHP等で周知啓発に努めた。 令和2年度 センター利用者1,998人 令和元年度 センター利用者7,567人 平成30年度 センター利用者4,177人 平成29年度 センター利用者5,908人	労働雇用政策課
(2) 働く人々に対するキャリア形成支援	○労働者のキャリア形成を支援するため、在職者訓練を実施するとともに、教育訓練に関する情報の提供等に努めます。	県内企業で働く技術者対象に、「技能向上セミナー」（2～4日間）を実施し、新しい知識や技術の習得による職業能力向上の支援に努めるとともに、民間事業所で実施されるセミナー等について、情報収集した。 【高等技術専門学校】 令和2年度 606人受講 （感染症の影響により、多数のセミナーが中止） 令和元年度 1,119人受講 平成30年度 1,259人受講 平成29年度 1,253人受講 【職業能力開発促進センター】 令和2年度 794名実施 令和元年度 1,324名実施 平成30年度 1,418名実施 平成29年度 1,176名実施 【職業能力開発短期大学校】 令和2年度 404名実施 令和元年度 323名実施 平成30年度 377名実施 平成29年度 385名実施	高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校
	○国の技能評価制度である技能検定の普及、啓発に努めることで、働く人々の技能と地位の向上を図るとともに、若者の技能習得意欲の向上のために、若年技能者の技能検定の受検を特に推進します。	35歳未満の技能検定受験者の受験料が減額されること等を記載したリーフレットを作成し、県内の職業高校等に配布することで、高校生を含め、若年技能者に対して、技能検定の周知を図るとともに受験への意欲向上に努めた。	労働雇用政策課

取組項目	内容	実施状況	担当課
(3) 技能検定の実施	○外国人技能実習制度に基づき、技能レベルの評価を行うための技能検定を実施します。	外国人技能実習生を対象に、習得された技能等についての技能検定を実施した。 令和2年度 2,565人受験 令和元年度 2,839人受験 平成30年度 1,970人受験 平成29年度 1,480人受験	労働雇用政策課

取組項目	内容	実施状況	担当課
(4) 「しごと」や「ものづくり」にふれあう機会の提供	<p>○小学校から中学校の児童、生徒を対象に、様々な職業を紹介し、実際の「しごと」が体験できる機会を提供することで、職業観や勤労観を育むきっかけづくりを行うとともに、教育機関で行う職場体験などの取組みにつなげることで、発達段階に応じた切れ目のないキャリア形成の機会の提供に努めます。</p>	<p>滋賀県内の小学生から中学生を対象に、「しごとチャレンジフェスタ」を開催し、実際の仕事体験やものづくり体験を通して、働くことについて考えるきっかけを提供することで、切れ目のないキャリア形成を図った。</p> <p>令和2年度 160名参加 (新型コロナウイルス感染防止のため、ライブ配信型ものづくり体験教室、動画配信型ものづくり体験教室を開催) 令和元年度 3,567名参加 平成30年度 2,608名参加 平成29年度 2,445名参加</p>	<p>労働雇用政策課</p>
	<p>○子どもの「ものづくり」への関心を高めるため、小学生を対象とした「ものづくり体験教室」を公共職業能力開発施設で開催します。</p>	<p>各公共職業能力開発施設において、小学生とその保護者を対象とした、「ものづくり体験教室」を開催し、小学生のものづくりに興味を持つ機会を創出した。</p> <p>【高等技術専門学校】 令和2年度 新型コロナウイルス感染防止のため、中止 令和元年度 1,042名参加 (10月開催) 平成30年度 839名参加 (10月開催) 平成29年度 615名参加 (10月開催)</p> <p>【職業能力開発促進センター】 令和2年度 70名参加 (8月開催) 令和元年度 96名参加 (7月開催) 平成30年度 90名参加 (7月開催) 平成29年度 98名参加 (7月開催)</p> <p>【職業能力開発短期大学校】 令和2年度 新型コロナウイルス感染防止のため、中止 令和元年度 311名参加 平成30年度 381名参加 平成29年度 360名参加</p>	<p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p>

取組項目	内容	実施状況	担当課
4 技能の振興と継承			
(1) 技能を尊重する社会的気運の醸成	○特に優れた現役の技能者を「おうみの名工」として表彰することで、技能者の地位や技能水準の向上につなげるとともに、技能を尊重する社会的気運の醸成を図ります。	現役で働く県内の優秀な技能者を「おうみの名工」として表彰し、社会全般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の士気高揚を図った。 令和2年度 3名（仏壇木地製造工、ろくろ成形工、木製建具製造工） 令和元年度 6名（日本料理調理人、西洋料理調理人、フライス盤工、量工、和生菓子製造工、漆工） 平成30年度 5名（日本料理調理人、左官、造園工、鋳物工、仏壇蒔絵師） 平成29年度 7名（板金工、かざり職、時計・時計類似機器修理工、ハム・ベーコン・ソーセージ製造工、西洋料理調理人、和生菓子製造	労働雇用政策課
	○将来の「おうみの名工」をめざす優秀な若年技能者を「おうみ若者マイスター」に認定することで、若年技能者の更なる技能習得意欲の向上を図ります。	優秀な若い技術者を「おうみ若者マイスター」として、認定し、おうみ若者マイスターによる技能振興活動を行うことで、若年技能者の技能研鑽への意欲向上と社会全般に技能尊重の機運の醸成を図った。 令和2年度 2名（フライス盤工、溶射工） 令和元年度 2名（時計・時計類似機器修理工、西洋料理調理人） 平成30年度 3名（はんだ付工、中華料理調理人、旋盤工） 平成29年度 4名 （西洋料理調理人、中華料理調理人、産業用機械組立工、溶射工）	労働雇用政策課
	○毎年11月の「職業能力開発促進月間」に開催される「滋賀県職業能力開発促進大会」を通じて、職業能力開発および技能労働者の地位の向上等を促進します。	滋賀県滋賀県職業能力開発協会、滋賀県技能士会と共催で、滋賀県職業能力開発促進大会を開催した。 大会の中で、技能検定にかかる優良事業所および功労者、永年勤続技能検定委員ならびに滋賀県技能競技大会成績優秀者に対する知事表彰等を行うことで、職業能力の開発・向上の促進および職業訓練・技能の振興を促進した。 令和2年11月30日開催 知事表彰（1事業所、33名） 令和元年11月21日開催 知事表彰（1事業所、55名） 平成30年11月28日開催 知事表彰（1事業所、54名） 平成29年11月28日開催 知事表彰（1事業所、47名）	労働雇用政策課
(2) 技能競技大会を通じた技能習得意欲の向上	○技能検定と併せて実施する「滋賀県技能競技大会」を実施し、その成績優秀者を表彰することにより、技能者の地位と技能習得意欲の向上を図ります。	滋賀県技能競技大会の入賞者を表彰することにより、技能に対する県民の理解を深めるとともに、技能者の意識向上を促進した。 令和2年度 成績優秀者63名うち、19名知事賞 令和元年度 成績優秀者114名うち、40名知事賞 平成30年度 成績優秀者144名うち、38名知事賞 平成29年度 成績優秀者109名うち、36名知事賞	労働雇用政策課
	○働く人々の技能習得意欲の促進と技能に対する社会一般の評価を高めるため、「技能五輪全国大会」、「技能グランプリ」および「全国障害者技能競技大会」への選手の派遣を支援します。	技能を競う各種全国大会に出場する際には、結団式を開催し、出場者へ対して、知事から激励のことばを伝えるとともに激励金を授与し、全国大会に臨む出場者を激励した。	労働雇用政策課

取組項目	内容	実施状況	担当課
	○障害者の技能の向上と社会の理解を深めるために、機構滋賀支部と共に「滋賀県障害者技能競技大会」を開催します。	<p>高齢・障害者・求職者雇用支援機構滋賀支部と共催で、滋賀県障害者技能競技大会（アビリンピック滋賀）を開催し、障害者の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会全体に対する障害者雇用への理解を促し、雇用の促進を図った。</p> <p>令和2年度 出場者 86人 令和元年度 出場者 97人 平成30年度 出場者 99人 平成29年度 出場者 104人</p>	<p>労働雇用政策課 高齢・障害・求職者雇用支援機構 滋賀支部</p>

取組項目	内容	実施状況	担当課
5 職業能力開発に関する体制の整備と関係機関との連携等			
(1) 職業能力に関する体制の整備	<p>○質の高い職業訓練を提供するため、訓練を担当する職業訓練指導員を職業能力開発総合大学校や民間等で実施される研修に派遣することで、技能・知識をはじめとする資質の向上を図ります。</p>	<p>職業訓練指導員が、職業能力開発総合大学校ならびに民間企業・施設で実施される研修へ参加する機会を設けるとともに、また高等技術専門校職員等会議で、研修を実施することで、指導員の資質向上を図り、質の高い職業訓練の提供を行った。</p> <p>【高等技術専門校】 令和2年度 延べ 34人 令和元年度 延べ 46人 平成30年度 延べ 43人 平成29年度 延べ 57人</p> <p>【職業能力開発促進センター】 令和2年度 延べ 6人 令和元年度 延べ 14人 平成30年度 延べ 11人 平成29年度 延べ 9人</p> <p>【能力開発短期大学校】 令和2年度 延べ 10人 令和元年度 延べ 11人 平成30年度 延べ 13人 平成29年度 延べ 11人</p>	<p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 能力開発短期大学校</p>
	<p>○委託訓練を実施する民間教育訓練機関等については、国が策定した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の普及・啓発に努めることで、訓練の質の向上を図ります。</p>	<p>民間教育訓練機関等については、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を配布するとともに、研修会等の情報提供を行い、職業訓練の質の向上を図った。</p>	<p>労働雇用政策課</p>
	<p>○職業訓練の実施については、技術の進歩や変化する産業界のニーズに応じて、今後のあり方も含め、常に工夫を加えながら、効果的かつ効率的な職業訓練の実施に努めます。</p>	<p>県、滋賀労働局や公共職業能力開発施設等が参画する求職者能力開発業務連絡会議等を定期的に開催し、効果的な職業訓練のあり方等について、検討するとともに、情報交換や事例共有を行い、効果的かつ効率的な職業訓練を実施した。</p>	<p>労働雇用政策課 高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p>

取組項目	内容	実施状況	担当課
	○企業や求職者のニーズに応じた職業訓練の実施のため、滋賀労働局や公共職業安定所、機構滋賀支部および滋賀県職業能力開発協会等の関係機関・団体と情報交換や情報共有を行うなど、連携の強化を図ります。	職業訓練に関連する関係機関が参画する地域訓練協議会や求職者能力開発業務連絡会議等において、情報交換や情報共有を行い、関係機関との連携を図った。	労働雇用政策課 高等技術専門校
(2) 関係機関との連携等	○若者、女性、障害者および中高年齢者の職業能力開発については、「おうみ若者未来サポートセンター」、「滋賀マザーズジョブステーション」、「障害者働き・暮らし応援センター」および「シニアジョブステーション滋賀」等の相談・支援機関と密接に連携を図り、就職につながる効果的な職業能力開発施策を推進します。	各相談支援機関が実施する会議に参画し、職業訓練について広報する等、適宜、情報交換や情報共有を行い連携を図りながら、職業能力開発施策の推進を図った。	労働雇用政策課 高等技術専門校
	○県、滋賀労働局および機構滋賀支部が、公共職業訓練および求職者支援訓練を総合的に実施していくことで、求職者に対する職業訓練の受講の機会の確保と効果的な職業訓練の実施に努めます。	県、滋賀労働局、機構滋賀支部が参画する地域訓練協議会や求職者能力開発業務連絡会議等において、情報交換や情報共有を行い、連携を図ることで、受講の機会の確保と効果的な職業訓練の実施を行った。	労働雇用政策課 高等技術専門校
(3) 今後の職業にかかる教育訓練のあり方の研究	○働くことを希望するすべての人々の安定した就労の実現とともに、本県の産業を担う人材の育成のため、労働や教育をはじめとした関係部局とともに、これからの職業にかかる教育訓練のあり方について、幅広い視点から研究を進めます。	労働部局を含め教育機関などあらゆる機関と適宜、連携し、情報交換、情報共有を行うことで、今後の職業にかかる教育訓練のあり方について、検討を行った。	労働雇用政策課 高等技術専門校

公共職業能力開発施設がめざす目標

区分	訓練の種類（課程）	就職率						
		実績 平成27年度	各年度 目標	実績 平成28年度	実績 平成29年度	実績 平成30年度	実績 平成31年度 (令和元年度)	実績 令和2年度
施設内訓練	高度職業訓練（専門課程）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普通職業訓練（普通課程）	100.0%	100.0%	91.6%	96.2%	96.0%	100.0%	100.0%
	普通職業訓練（短期課程）	79.4%	85.0%	88.1%	85.7%	84.7%	81.1%	77.6%
施設外訓練	普通職業訓練（短期課程）	77.3%	80.0%	75.3%	73.2%	72.8%	72.9%	73.0%

R3. 5. 31時点

R3. 5. 18時点